



西日本高速道路株式会社 代表取締役社長
石塚 由成



「100%の安全・安心」をいっそう追求し、信頼される高速道路へ変革していきます。

「100%の安全・安心」のいっそうの追求

重要な社会インフラである高速道路を預かる企業グループとしての使命を果たすべく、NEXCO西日本グループは設立以来一貫して「お客さまの安全・安心」を最優先課題に掲げ、日々、「100%の安全・安心」を目指し、道路保全や交通安全対策を推進しています。

「100%の安全・安心」を実現するため、点検、変状判定^①、健全度評価、補修の計画、設計、工事、経過観察までの道路保全業務を一貫して行う体制の強化や、5～10年以内に点検していた構造物、施設等の安全確認を前倒しで実施する「保全事業システム推進5箇年計画」を2013年度からスタートしています。あわせて、点検の効率化、高度化、点検体制の強化および資格制度の制定による点検の信頼性の向上や点検員のスキルアップ、技術の修得にもグループ一丸となって取り組んでいます。

また、将来にわたって点検・補修しやすい構造や第三者被害を防ぐ二重の安全対策など、将来の姿を思い描き、今何をすべきかを考える「未来からのフィードバック」を

常に意識して業務を推進しています。これらにより、当社グループに技術やノウハウを集積し、予防保全技術の開発や実証に活かし、道路保全業務の効率化、高度化を実現していきます。

高速道路の健全性を永続的に確保するために

1963年7月16日に日本の高速自動車国道として初めて開通した名神高速道路 栗東IC～尼崎IC間が50年を経過したのをはじめ、供用後30年以上を経過した区間がNEXCO西日本管内全体の約35%（約1,200km）に達しています。また、大型車交通量の増加、看過できない重量超過車両の走行、スパイクタイヤの廃止に伴う凍結防止剤使用量の増加、建設時に海砂を使用したことによるコンクリート内の内在塩分による影響など、道路構造物の老朽化や劣化が顕在化しています。

そこで、高速道路ネットワークの機能を今後も永続的に活用していくことを目指し、2012年11月に、NEXCO東日本、中日本およびNEXCO総研^②とともに有識者から

なる「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会」を設置しました。審議・技術的打合せを重ね、2014年1月に、高速道路の本体構造物の長期保全・更新のあり方に関する提言および最終報告を受け、NEXCO3会社は「高速道路における更新計画（概略）」を公表しました。この計画を構成する大規模更新・大規模修繕（特定更新等工事）を確実に実行していくため、NEXCO西日本では4月に企画立案、実行チェック、契約方法、技術力強化の検討などを行う特別チーム「NEXCO西日本高速道路強化再生計画推進会議」を立ち上げました。同会議において技術的な課題を検討し具体化に向けての方針を定めていきます。さらにはグループ社員の技術力向上を図りながら、計画の確実な実施に取り組んでいきます。

新たな高速道路料金の導入

2014年4月1日に新たな高速道路料金を導入しました。この料金は、国の「新たな高速道路料金に関する基本方針」（2013年12月20日）等を踏まえ、ETC^③車について、料金水準の整理、料金割引全体の再編などを行ったものです。これらは、経営努力を最大限反映させ、実施目的を明確にしたうえで、効果が高く、重複や無駄のない割引にし、生活対策、観光振興、物流対策などの観点を重視して見直したものです。

2008年の緊急経済対策の割引財源が2013年度末に終了したことで、消費税の税率変更のタイミングが重なり、結果としてお客さまにご負担をお願いすることになりました。

新しい高速道路料金と割引制度を、お客さまをはじめとする国民の皆さまにご理解いただくために、当社グループでは、これまで以上に業務の効率化を図り、質の高い道路サービスを提供し続けお客さま満足度を高めていきます。

災害対応力の強化

東日本大震災の教訓を踏まえ、被害想定を見直し、実効性のある対策に取り組むとともに、関係機関と連携した訓練を実施するなど、災害対応力の強化を図っています。こうした訓練では、災害時における高速道路と一般道の相互活用や通信ケーブルが断線した場合など実践的な想定で行うとともに、関係機関を交えた災害図上訓練を実施することにより、よりいっそうの連携強化を進めています。

また、東日本大震災以降、高速道路は津波に対する一時



防災訓練

避難場所としての機能を求められており、当社管内でも、津波被害が予想される箇所において、関係自治体と「津波一時避難所設置に関する協定」などを締結のうえ、高速道路区域内での一時使用が可能となるよう協力を行っております。2013年度には新たに徳島県徳島市や沖縄県金武町、宮崎県日向市において既存施設や高速道路本線盛土^④のり面への一時避難が可能となりました。

地域との連携強化

高速道路ネットワークを活用し、地域と連携した取り組みを進めるため、2014年3月までに、NEXCO西日本管内の自治体との「包括的相互協力協定^⑤」を、23府県4政令市と締結しました。具体的な取り組みとして、西日本地域の広域観光連携キャンペーン「お国じまんカードラリー」を19府県と連携し、実施しています。

また、2014年4月にリニューアルオープンした中国自動車道 美東SAには、地域のニーズに応じ、観光PRイベントや物販イベントなど、さまざまな用途に利用可能なスペースを設置し、SA・PAを「地域に開かれたSA・PA」として活用することにより、地域の発展に積極的に寄与することを目指しています。

ブランド戦略によるお客さま満足度の向上

SA・PAの店舗やお手洗い、駐車場などを一体として考え、各箇所の特色を活かしながら、お客さまのニーズに合わせて、SA・PAを「お客さま満足施設」へと変革しています。日常のあらゆるシーンで必要となるサービスを提供する「モテナス」、地域の特色を活かしたサービスを提供する「アドヴァンストエリア」、旅の目的地となる「パヴァリエ」と、3つのブランドを展開しており、これまでに「パヴァリエ」として3店舗、「アドヴァンストエリア」

トップメッセージ

として5店舗、「モテナス」として18店舗をリニューアルオープンしました。

これからもさらなるお客さま満足度の向上に向けて、「自分自身が望むサービス」を提供させていただくという想いを込め、より多くのお客さまにご利用・お楽しみいただけるSA・PAづくりを進めます。

環境にやさしい高速道路を目指して

当社グループでは、環境活動の基本理念「環境方針」を定め、「低炭素社会⁹の実現」「循環型社会⁹の形成」「自然と共生する社会の推進」を3つの重点テーマとして、環境への取り組みを進めています。

大分自動車道(下り線)「パヴァリエ エコエリア山田」の男性用トイレにおいて、便器上部に手洗器を設置した斬新な機能を持つデザインの小便器を新たに開発し、導入しました。手洗水がそのまま便器洗浄水に再利用される節水効果に加え、視覚的に節水を実感でき、エコ意識の芽生えにも貢献するとして、2013年度に開催された「第10回エコプロダクツ大賞」で優秀賞を受賞しました。

「未来に続く信頼の道」づくりを推進

過去に経験したことがないような災害が発生した場合でも「道路サービスを間断なく提供し続ける」という基本理念のもと、新名神高速道路の建設を進めています。城陽～八幡間、高槻～神戸間は現在、工事着手率100%となり、災害対応力強化の観点からも一日も早い開通を目指し全力を尽くしています。大津～城陽間、八幡～高槻間についても、2013年12月に大津～城陽間で着手式を実施するなど、

2023年度の全線開通に向け、全力で取り組んでいます。

また、大阪府高槻市「鶴殿ヨシ原」に自生する筆簗(ひちりき)⁹用ヨシの生育環境の保全を図るため、専門家による検討会を設置して、生育状況、土壌、地下水位等の調査を実施しているところであり、筆簗用ヨシの生育環境をはじめ、淀川河川内の自然環境保全と新名神事業の両立を図っていきます。

安全・安心、快適で質の高い道路空間を実現するとともに、沿道環境への配慮や、地域の防災・活性化に貢献する新たな機能も創出し、「新名神」が「未来に続く信頼の道」となるよう事業を推進します。

こうした事業遂行のすべての基盤となるのがコンプライアンス⁹です。そのために「NEXCO西日本グループ行動憲章」を定め、コンプライアンス違反を起こさない・許さない職場づくりに努めています。

また、国連グローバル・コンパクト⁹の人権・労働・環境・腐敗防止に関わる10原則を支持し、2009年からその活動に参加しています。

今後も、「お客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループを目指す」というグループ理念を実現すべく、当社グループを取り巻く環境の変化に対して、常に業務の見直しを行い、繰り返し進化し続けてまいります。

ステークホルダー⁹の皆さまには、本レポートや当社グループの今後の活動に対して、忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

西日本高速道路株式会社
代表取締役社長

石塚由成

新名神高速道路 大津～城陽間 着手式

